

和8年度 学校自己評価システムシート (さいたま市立さくら草特別支援学校)

学校番号 302

【様式

学校教育目標	夢と希望をもち、自らの力を発揮し、共に生きる子どもを育てる				
目指す学校像	1 明るく温かな一体感のある学校	2 児童生徒の実態と障害の特性を踏まえた支援を行う学校	3 安心・安全な学校	4 地域とともにある学校	5 さいたま市の特別支援教育を推進する学校
重点目標	1 自立と社会参加を目指し、12年間を見通した教育課程の編成	2 児童生徒一人ひとりの実態と障害の特性等に応じた指導・支援	3 学校・家庭・地域・関係機関との連携・協働	4 安心安全な教育環境の整備	5 さいたま市の特別支援教育を推進する学校 6 職場の心理的安全性の確保及び良好な労働環境の整備

達成度	A ほぼ達成 (8割以上)
	B 概ね達成 (6割以上)
	C 変化の兆し (4割以上)
	D 不十分 (4割未満)

※重点目標は6つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目は複数設定可。
※番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

学 校 自 己 評 価							学校運営協議会による評価	
年 度 目 標		年 度 評 価					実施日令和 年 月 日	
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	学校運営協議会からの意見・要望・評価等
1	(現状) ○児童・生徒の実態に応じた各教科の授業や自立活動ができるよう、校内研修や学部会等で組織的に話し合う体制ができており、意識の向上が見られる。 (課題) ・12年間を見通した教育課程について、教育課程検討委員会や校内研修等を通して、引き続き検討する必要がある。 ・ICTの活用については意欲的な教職員が多いが、効果的な活用については課題も多い。	・児童・生徒一人ひとりの実態に応じた指導・支援の実践	①デジタル学習基盤を積極的に活用し、児童・生徒主体の学びを実践する。 ②校内研修等で共通理解を図り、個々の実態や課題に沿った自立活動を実践する。	①学校評価「実態と課題を把握した指導」の教職員A評価が50%以上(昨年度35.9%)となったか。 ②学校評価「個別の指導計画」の教職員A評価が昨年度比+10%以上(昨年度34.4%)となったか。				
		・12年間を見通した教育課程の編成	①教育課程委員会や校内研修等で、小・中・高の12年間を見通した学びの連続性を重視した教育課程を編成する。	①学校評価「12年間を意識した指導」の教職員A・B評価が昨年度比+5%以上(昨年度81.3%)となったか。				
2	(現状) ○報告・連絡・相談・見届けについて、教職員間で徹底するよう共通理解が図られている。 ○担任と看護師が連携し、安全な医療的ケアの実施ができていく。 (課題) ・学部を越えた連携・協力体制や保護者とのコミュニケーションを密にとり、温かく一体感のある学校づくりを推進していきたい。 ・医療的ケア体制については、より安心・安全な体制づくりのため、随時検討や見直しが必要である。	・児童・生徒を大切にしたい指導体制の構築 ・医療的ケアの安全な実施	①報告・連絡・相談・見届けを徹底する。 ②学部を越えた連携・協力体制を構築する。 ③保護者との信頼関係・協力体制を一層強化する。 ④基本的な感染症対策を徹底する。	①～④学校評価「医療的ケア」の保護者A・B評価が85%以上(昨年度77.1%)となったか。 ③学校評価「家庭との連絡」の保護者A評価が85%以上(昨年度80.0%)となったか。 ④学校評価「感染症防止」の保護者A・B評価が90%以上(昨年度85.7%)となったか。				
3	(現状) ○学校運営協議会を年3回実施し、学校や児童・生徒の課題解決のための具体的な方法等について話し合うことができている。 ○他校との交流及び共同学習を、計画的・組織的に実施することができている。 (課題) ・交流及び共同学習について、保護者や地域に向けて積極的な周知が必要である。 ・特別支援学校のセンター的機能のニーズに対応するために、校内組織を整備する必要がある。	・学校運営協議会における新たな取組の実施 ・特別支援学校のセンター的機能の拡充	①学校運営協議会での熟議を通して、学校や児童・生徒の課題解決のための新たな取組を実施する。 ②学校だよりやHP等による、交流及び共同学習の積極的な周知を行う。	①学校運営協議会で新たな取組を1つ以上実施できたか。 ②学校評価「交流」の保護者A評価が昨年度比+5%以上(昨年度54.3%)となったか。 ③センター的機能における派遣教職員人数(昨年度9人)を増員することができたか。				
4	(現状) ○予算の執行率はほぼ100%であり、計画的に運用できている。 ○不審者対応研修を実施し、新たな防犯対策を構築するなど、教職員の意識の向上が見られる。 (課題) ・予算の執行については、不確定要素が多く、当初の計画通りにならないことがある。 ・災害時における学校の地域住民等の受け入れ体制について、組織的な協力体制を構築する必要がある。	・予算の計画的な運用 ・危機管理意識の向上	①自校の予算状況を常に把握し、事務職員や教頭と連携し、予算を計画的に運用する。 ①防犯体制強化のために研修を行い、新たな対策を実施する。 ②災害時における教職員の対応と地域住民の受け入れ体制について実践的な協議を行う。	①学校評価「施設設備」の教職員A評価が昨年度比+5%以上(昨年度48.4%)となったか。 ①防犯体制強化のための新たな対策を1つ以上実施できたか。 ②災害時における学校の受け入れ体制について地域住民と話し合い、進捗状況を公表できたか。				
5	(現状) ○児童・生徒の実態や教職員の現状、ニーズを踏まえて、校内研修の在り方を見直し、研修計画を立てることができている。 ○専門性の向上を目指し、主体的に学び続ける意欲の高い教職員も増えてきている。 (課題) ・量的な働き方改革については、集団としてある程度達成できているが、個人差が多く、今後も改善を要する。 ・質的な働き方については、年間を通して、働きやすい環境づくりを進めていく必要がある。	・教職員の専門性の向上 ・働きやすい職場環境の整備	①年次研修や研究授業等において、管理職や各主任等による日々の継続的な指導を積み重ねる。 ②児童生徒の実態に即し、日々の指導に活かせるような校内研修を計画し、実施する。 ①相談しやすい環境、学部を越えた連携等により、「温かく一体感のある学校」づくりを推進し、質的な働き方改革を実施する。 ②会議の効率的な進め方や行事の見直し、ノーマル作業等による量的な働き方改革を実施する。	①管理職による年次研修や研究授業等の参観や指導助言を90%以上実施することができたか。 ②学校評価「校内研修」の教職員A評価が50%以上(昨年度45.3%)となったか。 ①学校評価「分担・協力」の教職員A評価が40%以上(昨年度34.4%)となったか。 ②1か月の平均時間外在時間時間が45時間以内の教職員の割合95%以上(昨年度93%)となったか。				